

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	129,864,000	129,870,113	6,113
		借入金利息補助金収入	30,000	30,106	106
		経常経費寄附金収入	2,000		-2,000
		受取利息配当金収入	2,000	2,345	345
		その他の収入	1,189,000	1,201,970	12,970
	事業活動収入計(1)		131,087,000	131,104,534	17,534
	支出	人件費支出	90,276,000	89,995,116	280,884
		事業費支出	11,550,000	10,852,894	697,106
		事務費支出	8,513,000	7,926,736	586,264
		支払利息支出	31,000	30,106	894
その他の支出		1,169,000	1,168,970	30	
事業活動支出計(2)		111,539,000	109,973,822	1,565,178	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		19,548,000	21,130,712	1,582,712	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,245,000	1,249,850	4,850
		施設整備等収入計(4)	1,245,000	1,249,850	4,850
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,100,000	1,100,000	
		固定資産取得支出	10,200,000	9,147,088	1,052,912
		施設整備等支出計(5)	11,300,000	10,247,088	1,052,912
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-10,055,000	-8,997,238	1,057,762	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	250,000		-250,000
		その他の活動による収入計(7)	250,000		-250,000
	支出	積立資産支出	9,000,000	9,000,000	
		サービス区分間繰入金支出	250,000		250,000
		その他の活動による支出	10,000		10,000
その他の活動支出計(8)		9,260,000	9,000,000	260,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-9,010,000	-9,000,000	10,000	
予備費支出(10)		707,000			
		-210,000		497,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-14,000	3,133,474	3,147,474	
前期末支払資金残高(12)		14,000	28,381,992	28,367,992	
当期末支払資金残高(11)+(12)			31,515,466	31,515,466	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	129,870,113	115,199,130	14,670,983
		サービス活動収益計(1)	129,870,113	115,199,130	14,670,983
	費用	人件費	89,995,116	84,319,550	5,675,566
		事業費	10,852,894	10,536,888	316,006
		事務費	7,926,736	7,652,963	273,773
		減価償却費	12,695,737	12,370,622	325,115
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,370,417	-4,343,014	-27,403	
	サービス活動費用計(2)	117,100,066	110,537,009	6,563,057	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,770,047	4,662,121	8,107,926	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	30,106	64,354	-34,248
		受取利息配当金収益	2,345	1,153	1,192
		その他のサービス活動外収益	1,201,970	1,175,970	26,000
		サービス活動外収益計(4)	1,234,421	1,241,477	-7,056
	費用	支払利息	30,106	64,354	-34,248
		その他のサービス活動外費用	1,168,970	1,106,070	62,900
	サービス活動外費用計(5)	1,199,076	1,170,424	28,652	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35,345	71,053	-35,708	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,805,392	4,733,174	8,072,218	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,249,850	3,349,310	-2,099,460
		特別収益計(8)	1,249,850	3,349,310	-2,099,460
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	1,249,850	3,349,310	-2,099,460
		特別費用計(9)	1,249,850	3,349,310	-2,099,460
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,805,392	4,733,174	8,072,218	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	102,008,488	104,275,314	-2,266,826
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	114,813,880	109,008,488	5,805,392
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	9,000,000	7,000,000	2,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	105,813,880	102,008,488	3,805,392

計算書類に対する注記(法人全体)

社会福祉法人名 : 奥山の庄

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債権等 : 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物 : 定額法(平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法)

◇構築物 : 定額法(平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法)

◇車輛運搬具 : 定額法

◇器具及び備品 : 定額法(平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法)

◇ソフトウェア : 定額法

◇その他の固定資産 : 定額法

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金 : 該当なし

◇賞与引当金 : 該当なし

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員及び加入要件を満たしている一部非常勤職員について、以下の制度に加入している。

・社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独立行政法人医療福祉機構)

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
事業区分が1つのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
拠点区分が1つのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

さわらび保育園拠点(社会福祉事業)
・さわらび保育園
・本部

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,435,690	0	0	3,435,690
建物	74,098,287	0	7,092,644	67,005,643
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	80,533,977	0	7,092,644	73,441,333

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	3,435,690 円
建物(基本財産)	29,498,919 円
計	32,934,609 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	18,700,000 円
計	18,700,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	195,057,088	128,051,445	67,005,643
建物	36,717,343	11,708,170	25,009,173
構築物	31,969,973	19,861,235	12,108,738
車輜運搬具	10,749,680	5,494,122	5,255,558
器具及び備品	43,352,069	37,793,828	5,558,241
ソフトウェア	3,179,120	2,378,180	800,940
その他の固定資産	134,900	44,436	90,464
合計	321,160,173	205,331,416	115,828,757

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	19,670,000	0	19,670,000
合計	19,670,000	0	19,670,000

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上